

竹原市収受
竹 第 号
5. 4. -5
月 日
資料様式第 3 号

議 長	副議長	局 長	局長補佐	次 長	係 長	局
						

令和 5 年 3 月 31 日

議員(視察・調査・研修)結果報告書

議員氏名 堀 越 賢 二



視察・調査 場 所	京都市南区東九条下殿田町 70 京都テルサ
期 日	令和 5 年 2 月 1 日 ～ 令和 5 年 2 月 1 日
経 費	21,190 円 (新幹線 三原駅～京都駅) 15,000 円 (受講料) 計: 36,190 円
参加者氏名	堀 越 賢 二
視察・調査 目 的	議会から始める「自治体DX」
内 容 (視察先の 現状、竹原 市との比較 等)	研修内容 講師: 君島雄一郎 (キジマ ユウイチロウ) ・「DX(デジタルトランスフォーメーション)」とは デジタルを活用して構造改革を図り国民生活を豊かにする マイナンバーカードの今後の展開 ・当たり前になりつつある議会「ICT」 タブレット端末の導入 条例・規則の改正 ペーパーレス化 ・「自治体DX」を始めるために 推進体制の整備 専門スキルの持つ人材の確保 ・アフターコロナ時代の議会を展望 バーチャル議会 バーチャルオフィス ・先進事例紹介と活用方法 茨城県取手市議会 タブレット電子採決システム 公式グループ LINE 滋賀県大津市議会 グループウェア(サイボーズ)の活用
効果・成果 等	市・議会に当てはめるとハード面の整備などで難しい面も多々あるが、「DX」を推進しデジタル機器を最大限活用していく体制の準備をしないと、今後生き残っていけないと感じた。新形コロナウイルス感染症がもたらした罪は計り知れないものがあるが、功についてはキャッシュレス決済規模の増加、オンライン会議システムの普及による地方移住者の増加や時間とコストの削減、インターネット通販市場の拡大などがあげられる。「DX」を個別最適に留めるとシステムの導入がゴールとなり課題が出て先送り、責任者が変わると停滞、効果検証が行われない。しかし全体最適に繋がる場合はシステムの導入は入口となり課題解決は逐次、組織としてスキルを共有、検証効果を経て次策へ展開していきけるのではないかと感じた。市は人材確保の準備と環境整備が喫緊の課題であり、議員はデジタル機器の活用を更に推進していくべき。

※ 実施後 1 ヶ月以内に報告する。